



2025年10月期 第3四半期決算説明資料

株式会社多摩川ホールディングス
2025年9月22日

目次

1. 2025年10月期 第3四半期業績説明
2. セグメント別業績説明
3. 2025年10月期 連結業績予想
4. Appendix

1. 2025年10月期 第3四半期業績説明

エグゼクティブサマリー

第3四半期 営業利益174百万円（前年同期比※94百万円増加）

売上高3,990百万円、営業利益174百万円、経常利益120百万円、純利益186百万円を計上。
前年同期比で収益面が改善。

電子・通信用機器事業は、安定した受注を得られ、業況は順調に推移。売上高も前年同期比245百万円増加。
再生可能エネルギー事業は、前年同期の小形風力発電所販売による反動で売上は減少するも、収益率の高い
売電収入の増加、発電所の管理・工事請負等の安定した収益基盤の構築が進展。

3期ぶりの黒字化達成に向け58期の利益計画を上方修正

電子・通信用機器事業での売上高増加、主力商品の量産移行の進捗、再生可能エネルギー事業での利益率の
高い売電収入の割合が増加したことから利益計画を上方修正。残り1.5ヶ月で未確定案件の取込みで、
もう一段の増益を狙う。

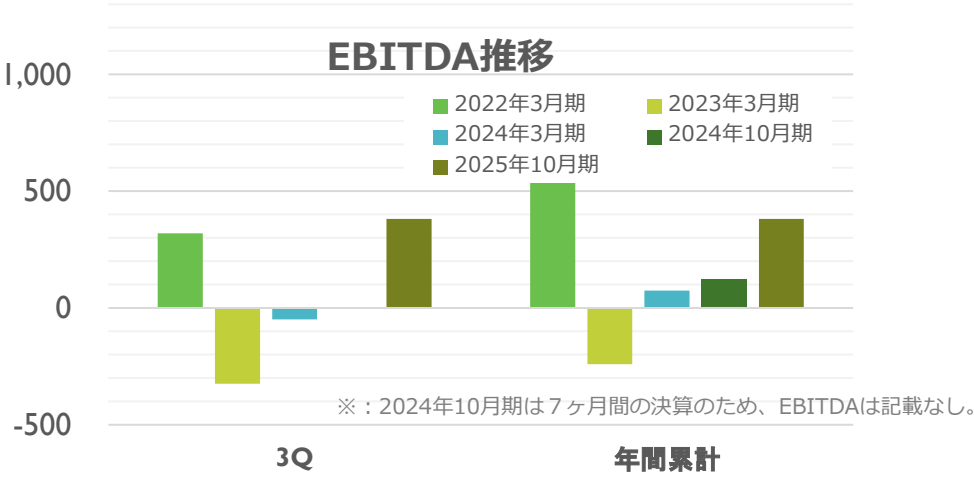
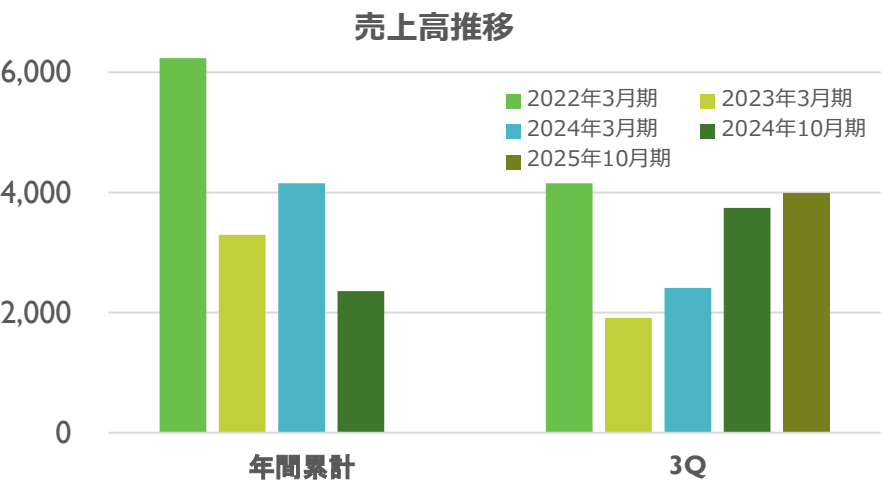
売上債権568百万円、在庫355百万円増加

電子・通信用機器事業での売上増加に伴い、売上債権の増加、在庫を積み上げ。

損益計算書

- ・ 電子・通信用機器事業は、需要も安定的に増加し続け順調に推移。売上高も前年同期比+625百万円。
- ・ 再生可能エネルギー事業は、前年同期の小形風力発電所販売による反動で売上は減少するも、利益率の高い売電収入の増加、発電所の管理・工事請負により、安定した収益基盤の構築が進展。

単位：百万円 累計数値		2025/10 3Q実績	2024/10 前年同期（参考値）※2	
			実績	増減
売上高		3,990	3,745	+245
	電子・通信用機器	3,576	2,951	+625
	再生可能エネルギー	414	777	△363
EBITDA※1		381		
EBITDAマージン		9.54%		
売上総利益		1,174	1,080	+94
販売管理費		1,000	1,000	±0
営業利益		174	80	+94
経常利益		120	61	+59
当期純利益		186		



※1：EBITDA＝営業利益＋減価償却費
※2：2024年10月期は7ヶ月間の決算のため比較対象の前年同期は2023年11月～2024年7月までの試算表（未監査）を利用

貸借対照表

- ・借入金は、多摩川電子ベトナムの新工場建設・多摩川電子の設備投資に充当。
- ・運転資本の増加は売上増加に伴うもの。
- ・好調な業績と投資有価証券の売却に伴う純利益計上により、純資産が増加。

単位：百万円	2025/10 3Q	2024/10末	増減
流動資産	6,005	5,480	+525
現金及び預金	1,301	1,736	△435
受取手形 及び売掛金	1,893	1,325	+568
商品・製品・仕掛品 原材料・貯蔵品	2,611	2,256	+355
固定資産	4,581	4,357	+224
有形固定資産	3,689	3,624	+65
無形固定資産	29	39	△10
投資 その他の資産	862	694	+168
資産合計	10,589	9,842	+747

単位：百万円	2025/10 3Q	2024/10末	増減
流動負債	2,096	1,912	+184
支払手形及び買掛金	722	475	+247
短期借入金及び1年内返 済予定の長期借入金	783	865	△82
その他流動負債	591	572	△19
固定負債	3,444	3,245	+199
長期借入金	2,955	2,762	+193
リース債務	8	11	△3
純資産合計	5,049	4,684	+365
負債・純資産合計	10,589	9,842	+747

2025年10月期 連結業績予想の変更

- ・電子・通信用機器事業の売上高は好調な受注を背景に期初計画数値を上回る見込み。今後もこのトレンドは継続。
- ・一方、再生可能エネルギー事業は利益率の高い売電収入確保のため、発電所売却を見送り減収。合計で411百万円の減収。
- ・利益は、電子・通信用機器事業での売上高増加、主力商品の量産移行の進捗、再生可能エネルギー事業での利益率の高い売電収入が増加し上方修正。残り1.5ヶ月で未確定案件の取り込みも含め、もう一段の増益を狙う。

単位：百万円	<A> 2025/10 通期計画 【修正前】	 2025/10 通期計画 【修正後】	 - <A>	増加率
売上高	5,881	5,470	△411	△6.98%
営業利益	65	120	+55	+84.61%
経常利益	33	70	+37	+112.12%
当期純利益	151	164	+13	+108.60%

事業戦略と主なトピックス

事業		内容
グループ全体		・ 事業戦略を加速させるため戦略的パートナーとの連携、新領域への取り組み（技術、商品力の強化）を実行中
電子・通信用機器事業		・ 官公庁、公共インフラ関連市場、5Gを含む移動体通信インフラ市場での拡販 ・ 戦略的パートナーとの提携による新たな事業領域の開拓
	官公庁・公共インフラ	・ 国土強靱化計画に基づいた公共インフラの高度化に向けた置き換え需要に対して、ワンストップ提案により、大規模システムの受注を目指す
	移動体通信インフラ（5G含む）	・ 本事業年度下期より、5Gマクロセル用製品の出荷が増加。今後はインフラシェアリング市場でのシェア拡大及び次世代モバイル通信へ向けた産学共同研究への参画 ・ JAXA(国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構)と早稲田大学のテラヘルツ波による航空機・地上局間的高速データ通信実験で、多摩川電子製のテラヘルツ帯周波数変換装置が使用
再生可能エネルギー事業		・ 銀行による協調融資、サステナブル融資の資金を活用しながら、太陽光、小形風力発電所の開発を継続 ・ シンジケートローン方式でのグリーンローンを活用して開発していた小形風力発電所開発(30基)は全て連系 ・ 当社が保有する北海道・東北の小形風力発電所や高圧、低圧太陽光発電所は、順調に売電 ・ 社会の要請も鑑み、売電のウエイトを高める取り組みへシフト ・ 「系統用蓄電所事業調査・検討準備室」を設置し、蓄電池を活用した系統用蓄電所事業の具体的な調査・検討に着手
	海外	・ インドネシアにおける小水力発電所の連系に向けた作業の継続

これまでの取り組みと今後の展開

～2024年

2025年～2027年

2028年

電子・通信用機器事業

【外部環境】
部材納期遅延
インフラ受注遅延
販売サイトの長期化

外部環境を加味した
受注～生産～販売体制の構築
技術人材の確保や生産フロアの拡充
生産能力増強の為の取り組み

高い収益性を実現、
安定した経営基盤の確立と
事業領域の拡大

再生可能エネルギー事業

FITを活用した太陽光・
風力発電設置
実績・ノウハウ積み上げ期

当社設置ノウハウの
展開期

蓄電池設備の開発 運営
ノウハウ積み上げ期

新素材を活用した発電実績や
ノウハウの積み上げ期

【施策】
①運営管理のビジネスモデル化
②新規発電設備の販売・設置請負
③蓄電池設備併設設備での売電実績の積み上げ
→需要に応じた放電の実現と電力ロスの極小化

【施策】
①ペロブスカイトを利用した発電
方法の検討・ビジネスモデル化
②その他開発への参画

2. セグメント別 業績説明

セグメント情報_電子・通信用機器事業

単位：百万円 累計数値	2025/10 3Q実績	2024/10 3Q実績※	前年 同期比	2025/10 通期予想
売上高	3,576	2,951	+625	5,014
官公庁	1,662	806	+856	2,701
公共プロジェクト	551	360	+191	700
モバイル通信 インフラ	920	1,189	△269	1,060
FA・計測	443	596	△153	553
セグメント利益	388	297	+91	432
受注高	4,249	4,316	△67	

■第3四半期の概況

- ・売上高は、期初予算に対し105%で順調に推移
- ・売上高を上回る受注高を得られていることから、今後も安定的な業況が見込まれる
- ・材料費、人件費の高騰を販売価格へ転嫁
- ・既存顧客からの大型リピート案件が順調に推移
- ・製造体制・生産能力の向上が売上に貢献

<トピックス>

- ・官公庁
国家予算増大に伴いレーダーサイトの更新需要など大型リピート案件が増大
新規装備品に搭載されるRFモジュール等の試作開発が完了し、以後量産生産に移行
- ・公共プロジェクト
業務用列車無線システムの更新需要が動き出す
ミリ波を活用した送受信システムの試作開発
- ・モバイル通信インフラ
通信事業者による通信品質改善のための設備投資が継続
ベトナム工場を活用した安価・高品質の提案により4G/5G/インフラシェアリング用
機器の需要増
- ・FA 計測
国内大手メーカーに納入したバーンイン装置の提案活動を継続中

※2024年10月期は7ヶ月間の決算のため、比較対象の前年同期は2023年11月～2024年7月までの試算表（未監査）を利用

重要取組課題_電子・通信用機器事業

生産能力増強のため、下記に取り組めます

- 技術人材の確保（設計人員、生産人員）

背景：防衛予算の増大により、業界全体で人員不足となっている。

キャリア採用による即戦力の補強、新卒・若手技術者の育成に取り組む

- 生産フロアの拡大

官公庁向け装備品の量産案件生産のためのフロア面積増床済み（300㎡）

中期経営計画_電子・通信用機器事業

2030年度 **売上高100億円 営業利益率15%** を目指します

成長の機会

官公庁
国家予算**GDP2%**
モバイル
6Gへの技術革新
公共インフラ
国土強靱化の**予算20兆円**
FA・計測
半導体産業の国家戦略

売上高拡大戦略

- ・**国内成長市場**でのシェア拡大による収益基盤の強化
- ・**東南アジア市場開拓**による持続的な成長ポテンシャルを確保し海外売上比率を上昇させる
- ・独自コア技術を活かした**ニッチ分野**で競争優位性確立

営業利益率向上策

- ・**生産効率・試験自動化**の強化
- ・ベトナム工場活用による**低コスト高品質生産**
- ・3つのコア技術力*強化でコスト削減・**高付加価値化**
- ・**グローバル調達と原価上昇分の適正価格転嫁**で収益性維持

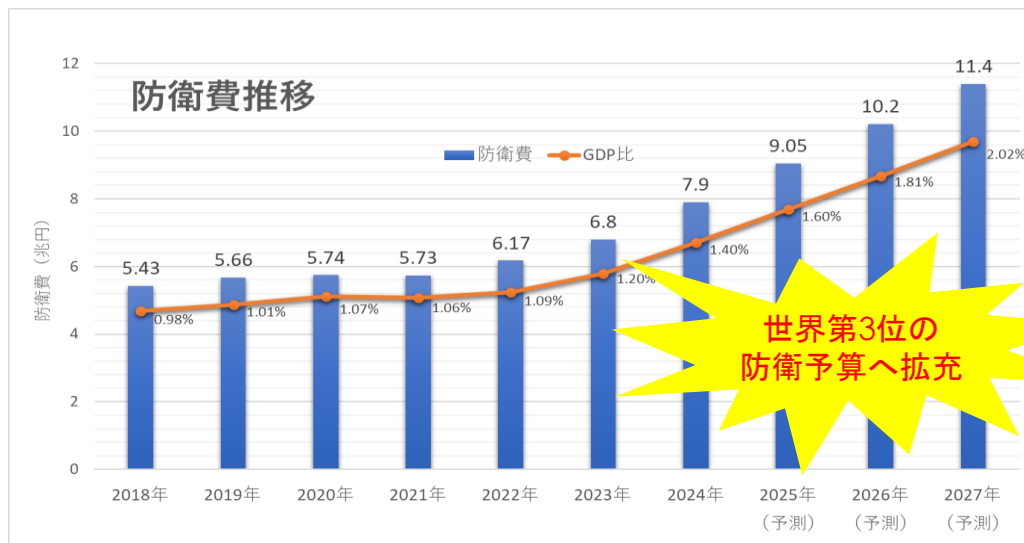
*3つのコア技術とは
「アナログ高周波」「光通信」「デジタル・ソフトウェア」のこと



官公庁市場への取組み_電子・通信用機器事業

周辺諸外国の脅威に対する自衛力強化のため、陸・海・空・宇宙へと
予算が増大する官公庁向け重要プロジェクトへの参画拡大

安全保障環境の急速な変化に伴う、
防衛費の大幅増額
(将来的にGDP比2%以上)



重要プロジェクト

※令和5年度防衛省予算抜粋

宇宙領域の能力強化

衛星星座

宇宙関連予算：約2,000億円

最先端技術研究

HPM

研究開発予算：約2,000億円

ミサイル防衛強化

地対艦誘導弾

ミサイル防衛予算：約1兆円

海空領域の能力向上

探知レーダー

スタンド・off防衛能力：約1.4兆円

ドローン監視ビジネス（公共プロジェクト分野）への取組み _電子・通信用機器事業

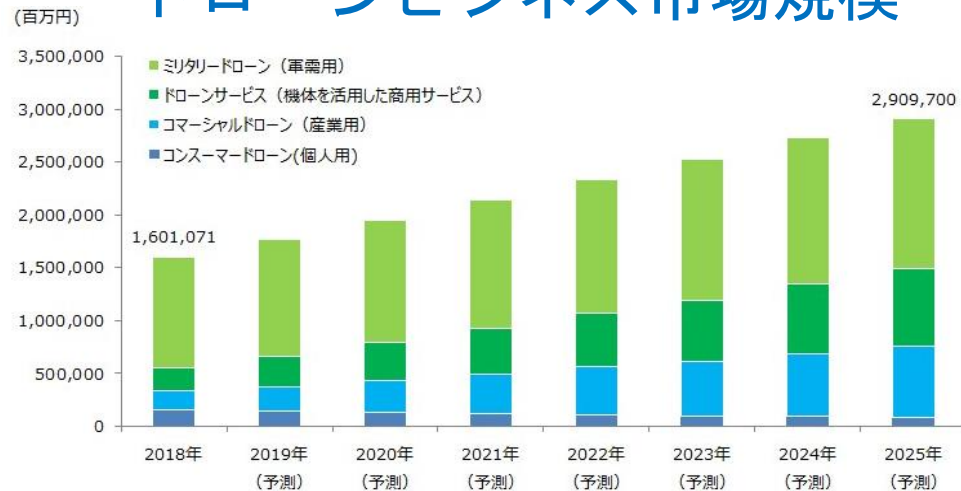
ドローンビジネスの世界市場規模は2025年で約3兆円まで成長。

また、ロシアによるウクライナ軍事侵攻などの影響でドローン需要が急激に増加しております。

開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開。

2025年には約3兆円規模

ドローンビジネス市場規模



ドローンの世界市場規模予測 出典：矢野経済研究所

ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

農業



災害救援



ドローン監視技術



テロ対策



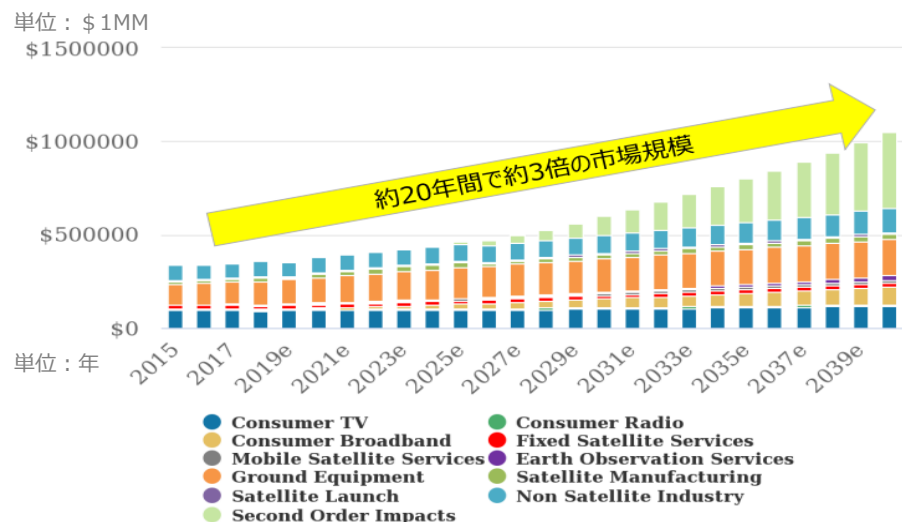
物流サービス

衛星ビジネス（公共プロジェクト分野）への参入_電子・通信用機器事業

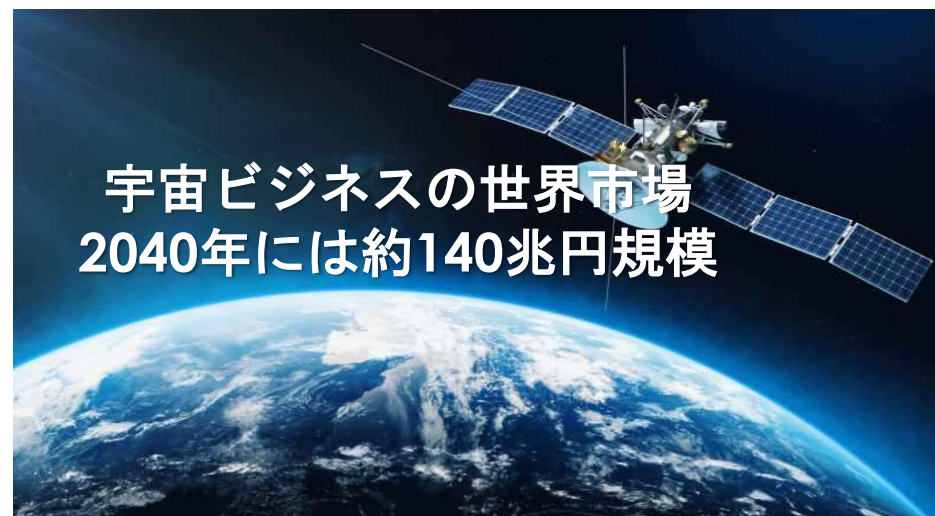
大手電機メーカーと共同開発中の小型衛星システム用X帯送受信機の実績を基に、今後巨大な市場が形成される衛星ビジネスへ参入

世界の宇宙産業の市場規模予測

- モルガン・スタンレーによると、世界の宇宙産業の市場規模は、2040年までに**140兆円規模**になると予測されている。* 1ドル140円で計算



出典：2020年7月 Morgan Stanley <https://www.morganstanley.com/ideas/investing-in-space>



その他公共プロジェクト分野への取組み_電子・通信用機器事業

政府は「第1次国土強靱化実施中期計画」、次期5ヵ年計画を閣議決定
20兆円の事業計画でインフラ老朽化への対応推進

総務省：消防援助隊充実強化対策
国土交通省：防災気象情報の高度化対策



大手鉄道会社：新規設備投資
次世代列車無線及び更新需要

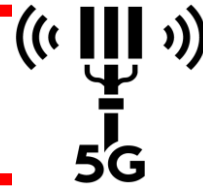


モバイル分野での取組み_電子・通信用機器事業

インフラシェアリング市場向け機器・パッシブコンポーネントのシェア拡大に伴い、
ベトナム工場での高信頼性生産、徹底した原価低減での利益確保に注力
次世代モバイル通信、Beyond 5G・6Gへ向けたミリ波の産学協同研究

D社

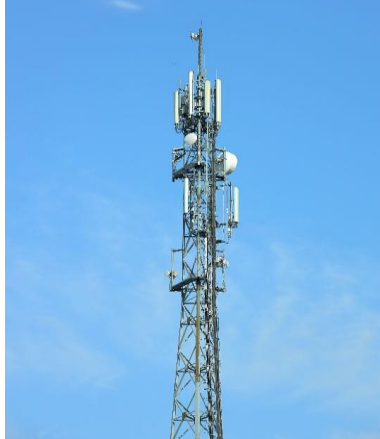
A社



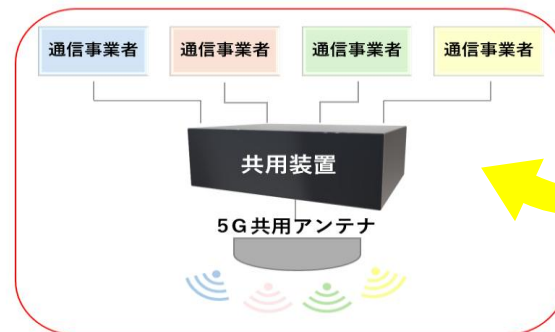
S社

R社

基地局アンテナの現状



アンテナ数の削減
共用によるイメージ



商業施設等の屋内向けインフラシェアリング

半導体製造設備（FA計測分野）への取組み_電子・通信用機器事業

先端半導体の国産化に向けた設備需要は顕著に増加の傾向。

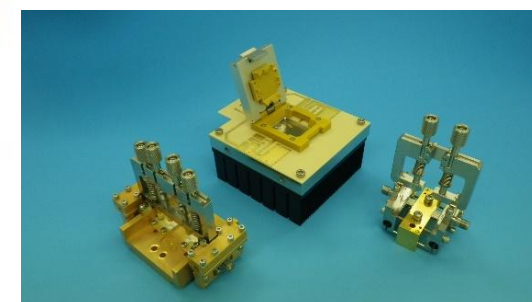
自社のコア技術であるマイクロ波技術を最大限に活用した
PR活動を実施することによりバーンイン試験装置のシェア拡大を目指す。



経済産業省「第4回 半導体・デジタル産業戦略検討会議『半導体戦略の進捗と今後』」より



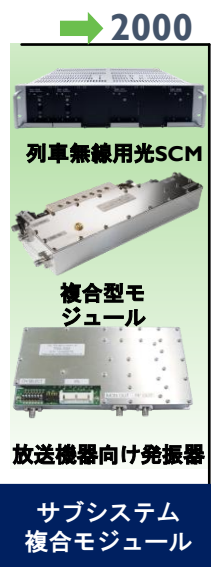
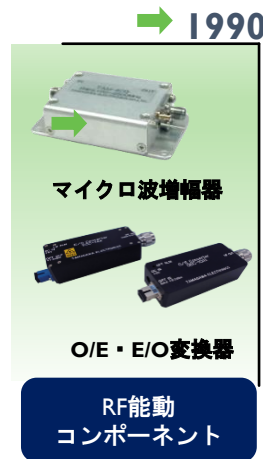
半導体信頼性評価試験装置



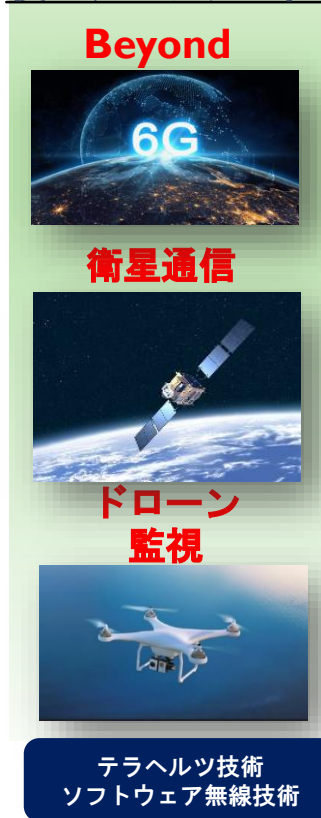
技術成長の軌跡_電子・通信用機器事業

We are public Infrastructure supplier Company

手の平サイズの部品から
全長150mのシステムへ
工場内から宇宙空間へ



今後のターゲット市場



新技術開発

技術融合

※1 一般財団法人 光科学イノベーションセンター提供

(ご参考) DXへの取組み_電子・通信用機器事業

①

設計業務へのAI活用



AIを活用したアナログ高周波設計ツールの構築

②

生産・品質管理システムの構築



工程進捗や品質のリアルタイム監視による生産管理の効率化

③

サプライヤーに対する出図業務の電子化



書類の電子共有システムを用いた製造資料のペーパーレス化

④

RFIDを活用した設備管理システムの導入



設備にRFID(無線ICタグ)を付与し、資産管理や棚卸業務を効率化

⑤

AIによる社内申請手続き等のQ & Aの自動化



AIボットを活用した問合せ自動応答システムの構築

セグメント情報_再生可能エネルギー事業

単位：百万円 累計数値	2025/10 3Q実績	2024/10 3Q実績※	前年 同期比	2025/10 通期予想
売上高	414	777	△364	457
セグメント利益	60	48	+12	43

■第3四半期の概況

- ・前年同期に小形風力発電所を14基販売したことにより、売上は減少したが、コスト管理の徹底と業務効率化の推進により、営業利益は前年並みを確保
- ・売電による安定的な収益を確保した経営基盤を確保しつつ、発電所の管理・メンテナンス、発電所の建設に伴う工事請負等により、収益基盤の安定化が進捗
- ・第4四半期は、発電所の開発・権利の売却も視野に、売上高の達成を目指す

<トピックス>

・風力・太陽光発電

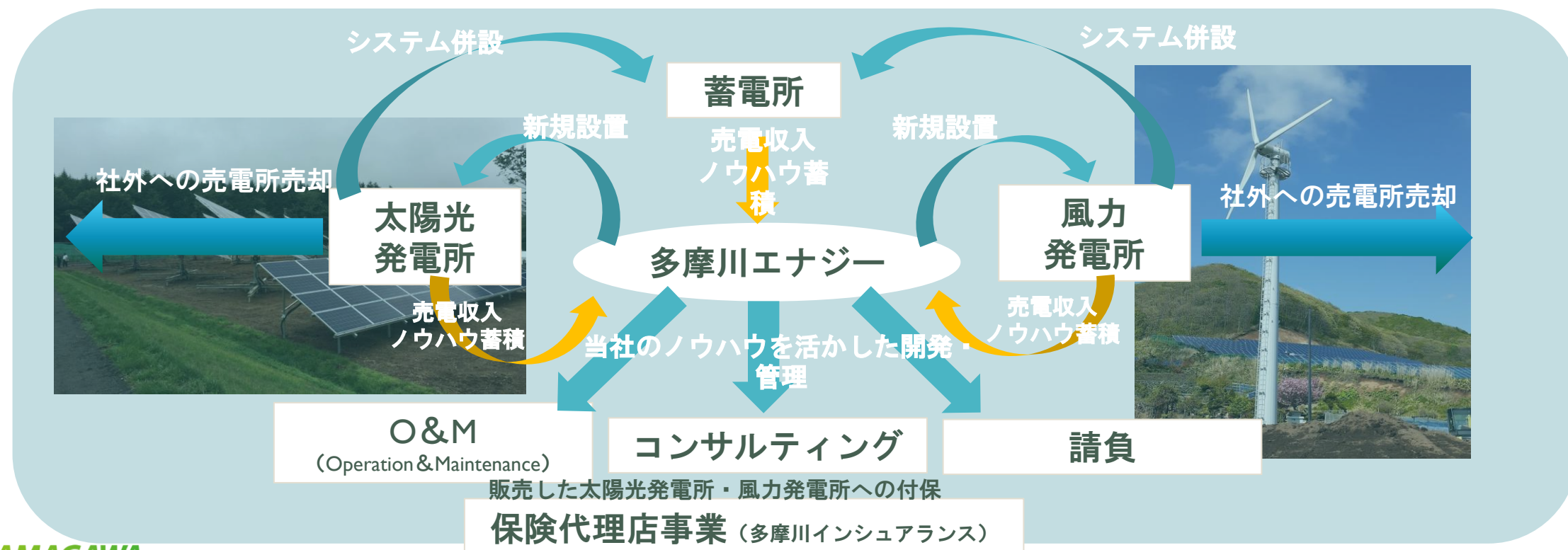
金融機関からのシンジケートローンを活用して開発した小形風力発電所30基が本格稼働を開始
太陽光発電所も1基が新たに連系され、順調に売電を継続
今後は開発基数の増加に注力し、保有設備の拡充を通じて、売電による安定収益の確保を指向

・系統用蓄電所

「系統用蓄電所事業調査・検討準備室」を設置し、蓄電池を活用した系統用蓄電所事業の具体的な調査・検討に着手

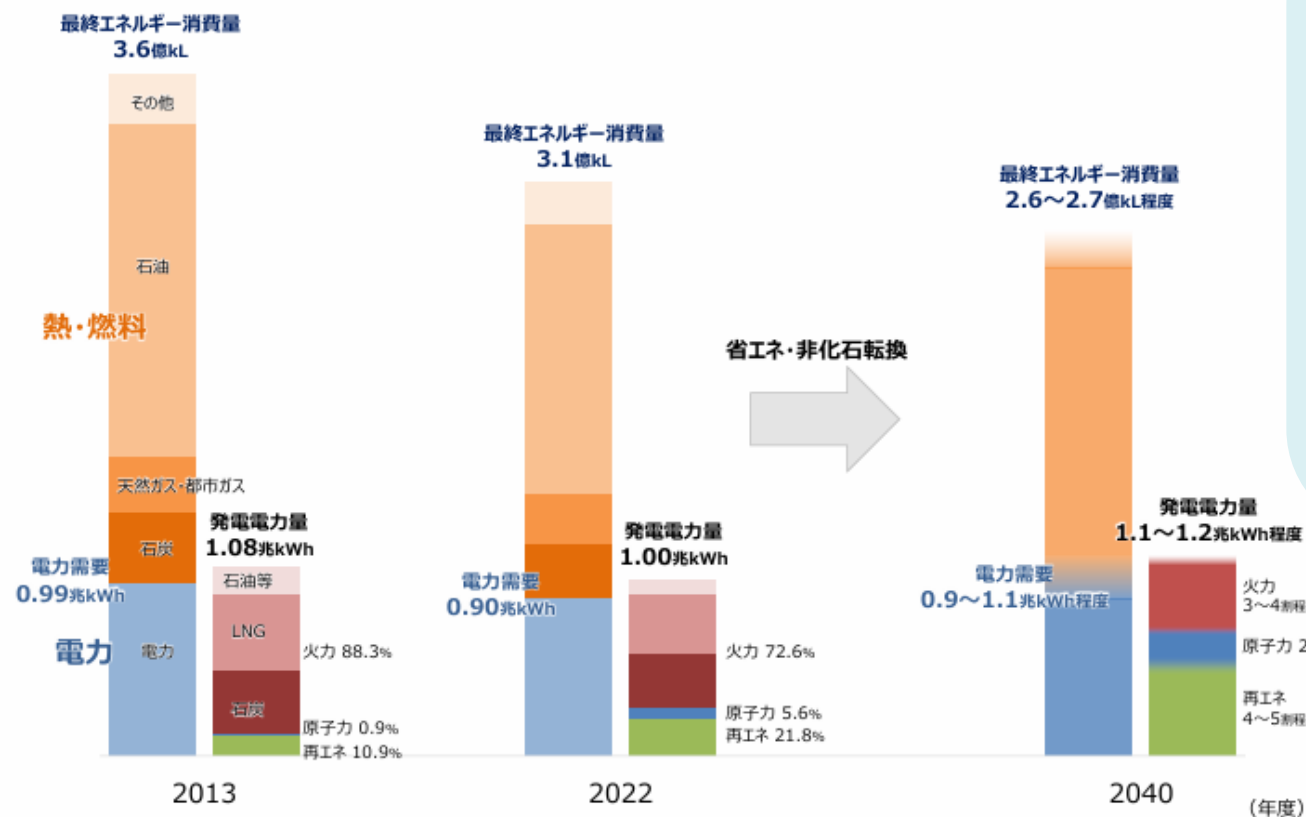
多摩川エナジーのビジネスモデル_再生可能エネルギー事業

多摩川エナジーは、自社保有発電所の増設を通じて、売電収入の確保、発電所開発ノウハウを蓄積すると共に、発電所売却、お客さまの開発・管理をサポートして再生エネルギーの拡大に貢献しています。



市場動向～その1 _再生可能エネルギー事業

(参考) エネルギー需給の見通し (イメージ)



- 【再生可能エネルギー】
- 政府は2040年度には発電電力量の4～5割を再生可能エネルギーで賄う計画。
 - 2022年度実績21.8%から、2倍程度増加させる方向。

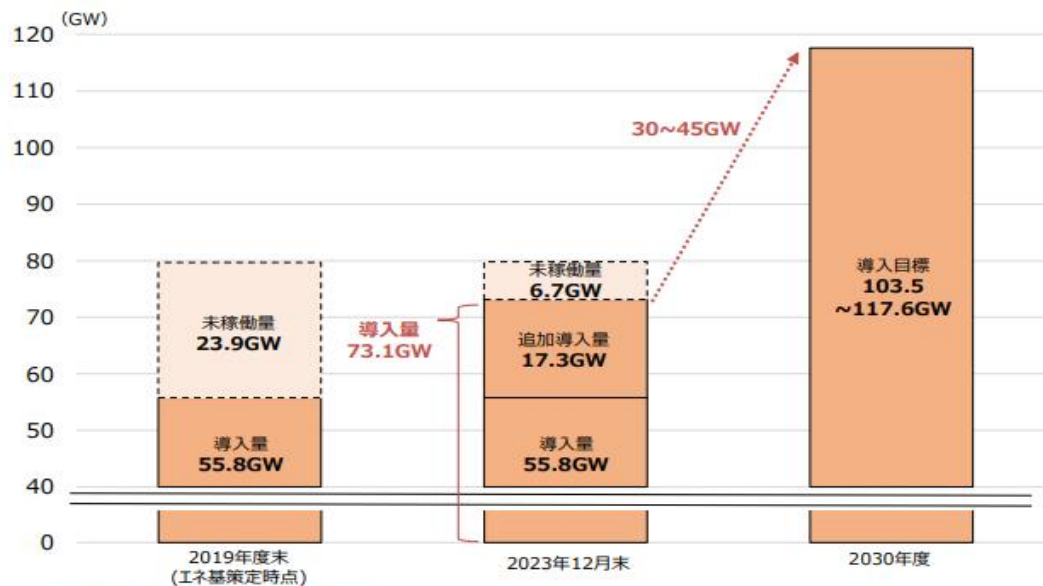
「2040年度におけるエネルギー需給の見通し (関連資料)」
令和7年1月 資源エネルギー庁作成から抜粋

市場動向～その2 再生可能エネルギー事業

【太陽光発電】

政府は2023年12月末の73.1GWから2030年度には103.5～117.6GW（2023年12月末比141%～160%）まで増加させる計画。

【太陽光発電の導入状況】

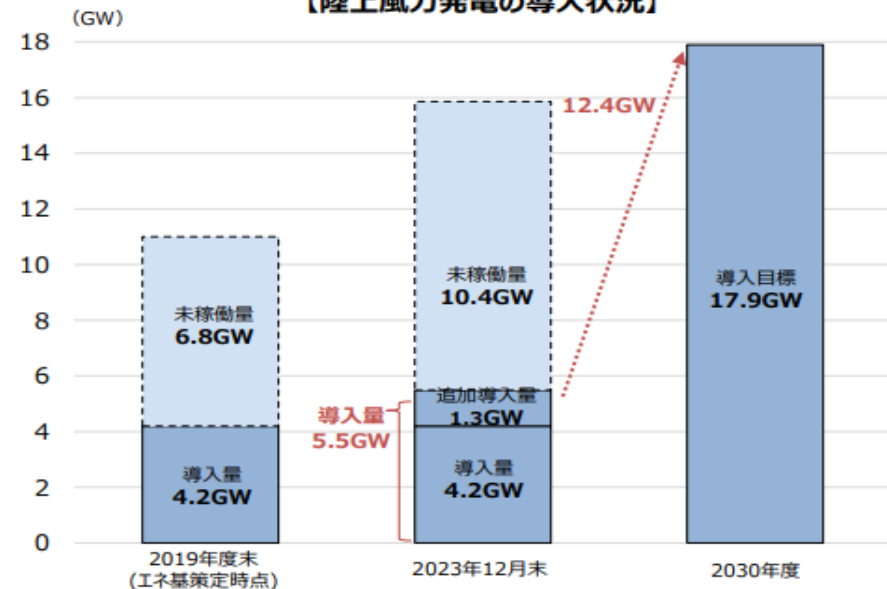


※ 導入量は、FIT前導入量5.6GWを含む。
※ FIT/FIP認定量及び導入量は速報値。
※ 入札制度における落札案件は落札時点の認定量として計上。

【陸上風力発電】

政府は2023年12月末の5.5GWから2030年度には17.9GW（2023年12月末の3.25倍）まで増加させる計画。認定済未稼働案件の運転開始が課題。

【陸上風力発電の導入状況】



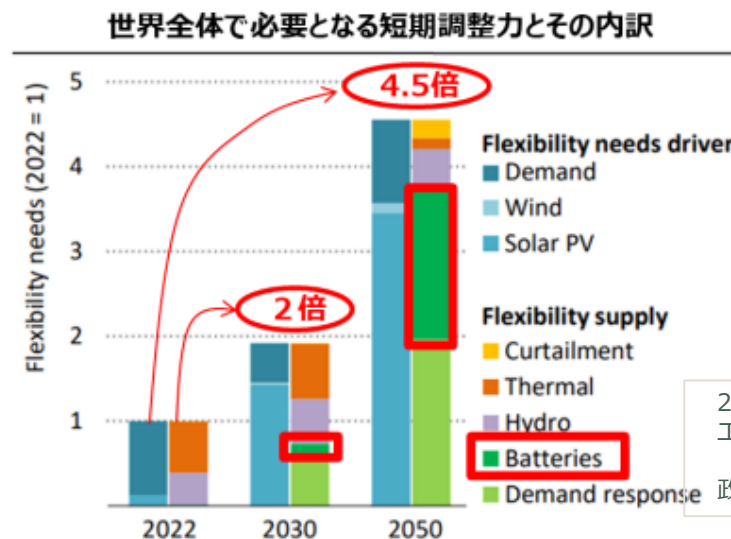
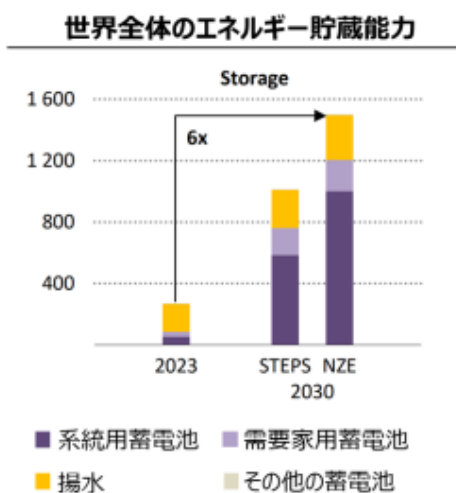
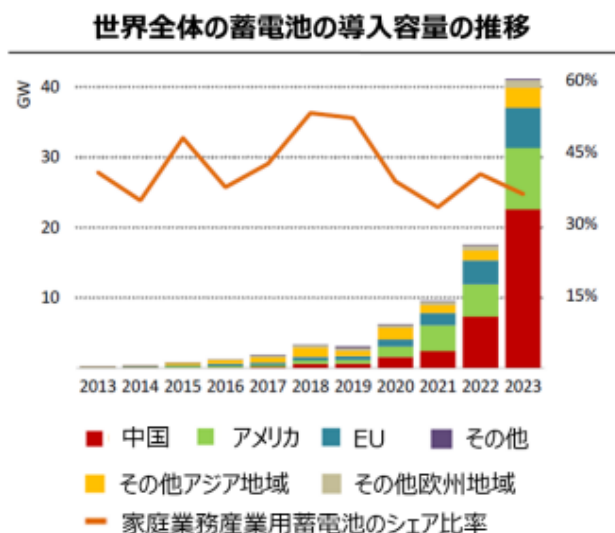
※ 導入量は、FIT前導入量2.6GWを含む。
※ FIT/FIP認定量及び導入量は速報値。
※ 入札制度における落札案件は落札時点の認定量として計上。

2024年5月29日付資源エネルギー庁
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

2024年5月29日付資源エネルギー庁
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

市場動向～その3 _再生可能エネルギー事業

- 蓄電池の導入量は、世界全体で過去10年間で増加。特に足元5年間の増加は顕著。
- 世界全体のエネルギー貯蔵能力は、2030年には2023年の6倍まで増えると予想（系統用蓄電池の増加が主にけん引）。
- IEA（国際エネルギー機関）では世界全体で、2030年には2022年の2倍、2050年には4.5倍の短期調整力が必要になるとの試算（2050年に短期調整力の約1/3以上を占めるまでに拡大）。



2024年5月29日付資源
 エネルギー庁
 「今後の再生可能エネルギー
 政策について」から抜粋

（出典）「Batteries and Secure Energy Transitions World Energy Outlook Special Report」（2024年4月公表）より抜粋。

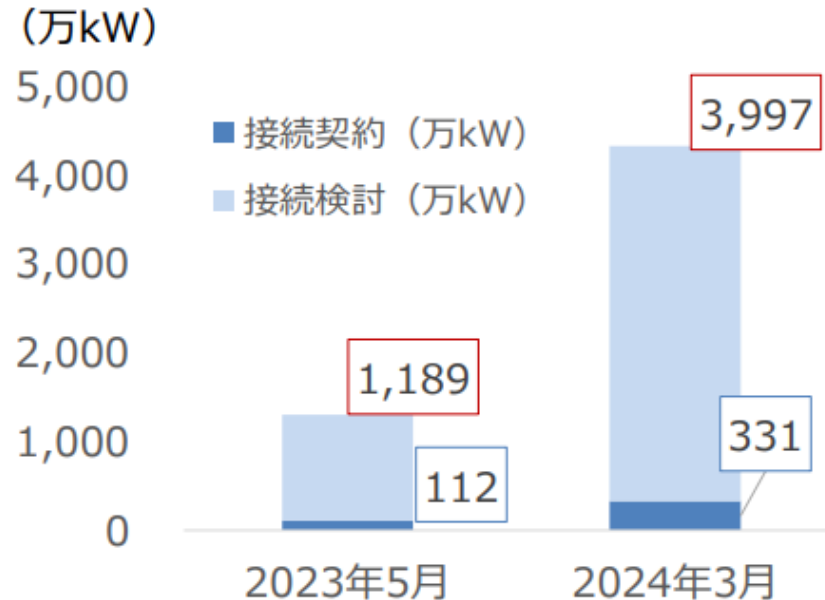
（出典）IEA World Energy Outlook 2023より抜粋。

市場動向～その4 _再生可能エネルギー事業

【系統用蓄電池】

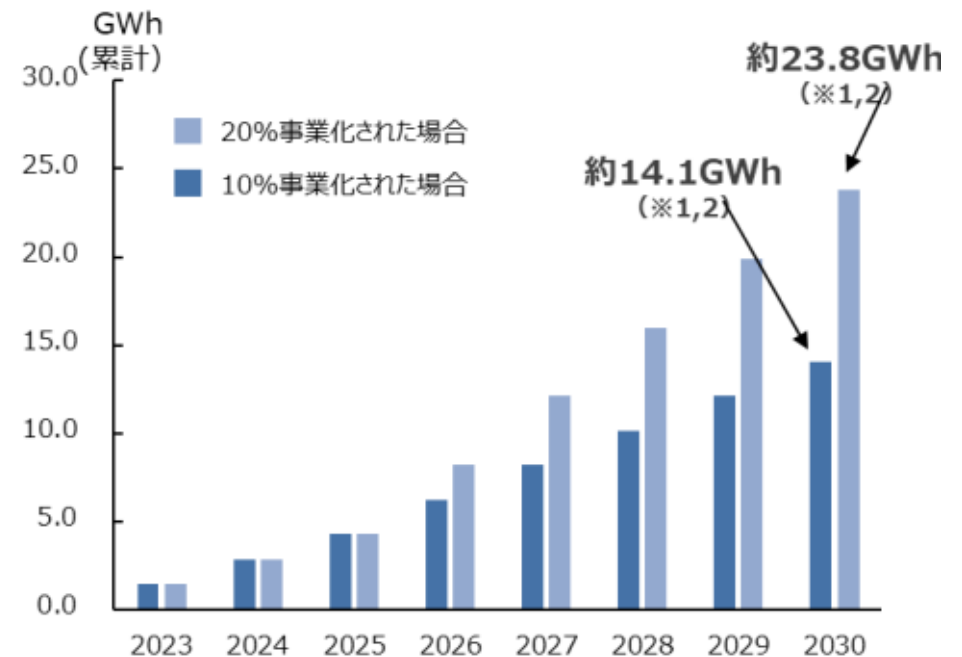
- 2024年3月末時点の系統用蓄電池の接続契約は、2023年5月末比3倍に増加（1.12GWh→3.31GWh）。
- 政府は、系統用蓄電池は2030年に累計14.1～23.8GWh程度と、2024年3月末比4.3～7.2倍の規模を予想。

系統用蓄電池の接続契約等受付状況の推移



2024年5月29日付資源エネルギー庁
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

系統用蓄電池の導入見通し



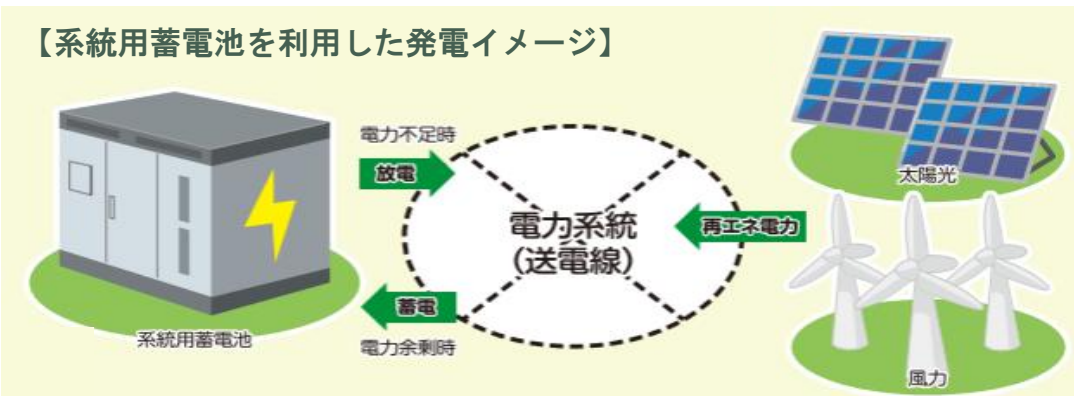
2024年5月29日付資源エネルギー庁
「今後の再生可能エネルギー政策について」から抜粋

市場動向～その5 _再生可能エネルギー事業

【再生可能エネルギーのインバランスの解決策】

- 電力の安定には、発電量と需要量を一致させる必要。
- 太陽光発電所は日中発電量が多いが、電力需要ピークは夜間で需給バランスがアンマッチ（インバランス）。
- 蓄電所の併設で、インバランスを解決、必要な時に電力供給が可能（Demand Response）
- 再生可能エネルギーの普及には蓄電所の活用が不可欠。

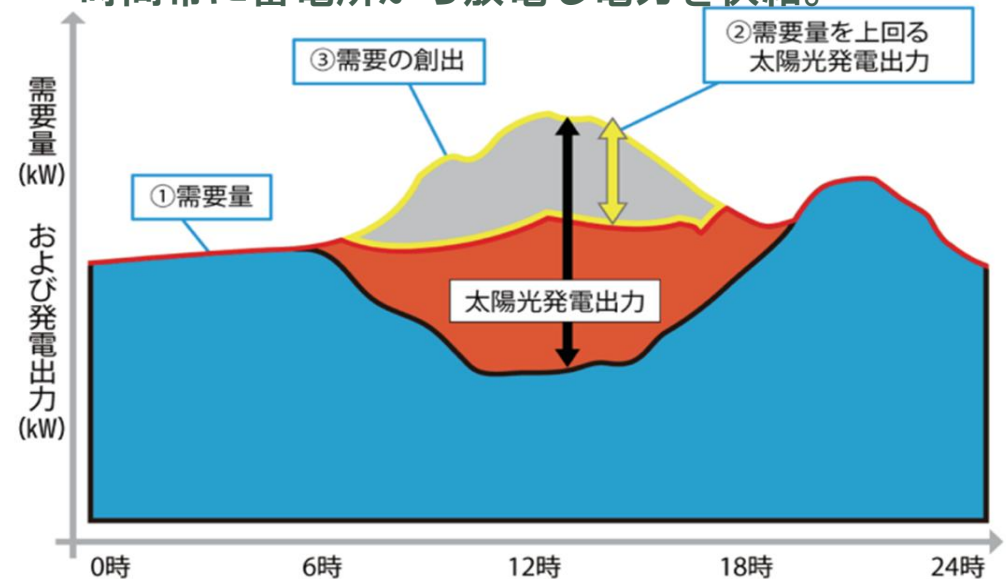
【系統用蓄電池を利用した発電イメージ】



公益財団法人東京都環境公社パンフレットの抜粋

【蓄電所による需要創出と電力供給】

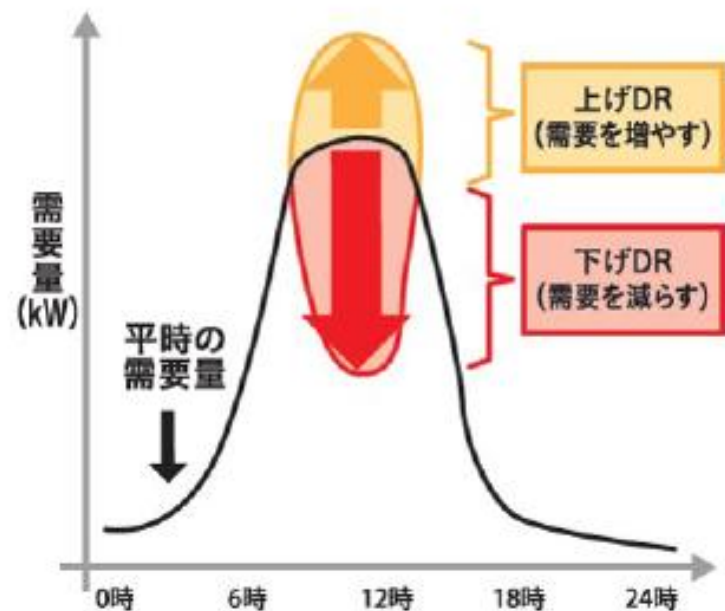
- 太陽光発電は、ピーク時に供給量が需要を上回ると電力供給が抑制（電力の供給を停止）。
- 電力供給が抑制されるタイミングで蓄電池に充電し、需要を創出。充電した電力は、夜間等、需要が増える時間帯に蓄電所から放電し電力を供給。



資源エネルギー庁HPより

市場動向～その6 _再生可能エネルギー事業

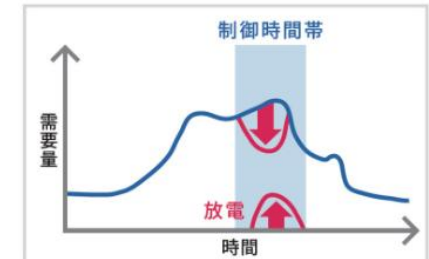
- 蓄電所の充電、放電の機能を利用することで、「上げDR」「下げDR」への対応が可能。
- 売電単価の安い「上げDR」時に充電し、売電単価の高い「下げDR」時に放電することで利益を確保。



資源エネルギー庁HPより

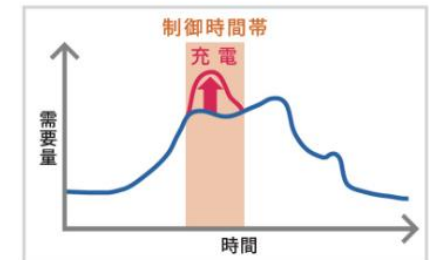
放電 (蓄電池等)

下げDR依頼の時間帯に蓄電池から放電した電気を使うことによって、その時間帯における電力会社からの電力供給を抑制します。



充電 (蓄電池等)

上げDR依頼の時間帯に蓄電池や電気自動車を充電することで、その時間帯の電力需要を創出します。



資源エネルギー庁HPより

発電所開発における当社の活動・候補用地の開発_再生可能エネルギー事業

1. 電力会社との協議



※③ 1件当たり220千円の支払い必要 ⑤連系負担金は開発場所によって金額の多寡あり

2. 行政・地権者・近隣住民対応

- 太陽光発電所、小形風力発電所の開発を通じて培ったノウハウを活用
- 大手ディベロッパーも、当該対応を当社に外部委託、コンサルティング業務として発注

3. 蓄電所開発用部材の購入

- 蓄電所開発用の部材は多岐
- 任意の機器を組み合わせても計画通りの発電実績を得られない他、発火事故が発生するケースもあり
- 当社は様々な案件の情報を有し状況に応じた最適な組み合わせでの提供が可能

4. 設置工事

- 自社での設置工事が可能
- 他社物件の請負による受注の実績あり

3. 2025年10月期 連結業績予想

2025年10月期 連結業績予想

単位：百万円	<A> 2025/10 修正後着地見込み	 2024/10 通期実績 ※	前期比 増減額（A-B）
売上高	5,470	2,356	+3,114
営業利益	120	△47	+167
経常利益	70	△51	+121
当期純利益	186	△113	+299



4. APPENDIX

SDGsへの取り組み

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



当社は、再生可能エネルギー事業で太陽光・風力発電所を建設・販売し、自社保有の発電所から電力を販売しています。すべての人々が安価で信頼できる持続可能なエネルギーにアクセスできるよう貢献します。

8 働きがいも
経済成長も



当社は、アナログ高周波無線技術を応用した製品を開発・生産し、5Gにも対応しています。事業領域はモバイル、官公庁、放送、中継、交通、防災、宇宙、衛星など多岐にわたり、持続可能な都市と人間居住の実現に貢献します。

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



ディーセントワークの推進企業として2015年よりベトナム・ハノイ近郊の農村地帯に近接する工業団地に生産子会社を設立し、雇用を創造しています。2020年からは、ハノイ工科大学よりエンジニア職正社員を本社で新卒採用し、ベトナムからの人材登用を拡大しています。

11 住み続けられる
まちづくりを



当社は、電子通信機器事業で放送・中継、交通、防災分野に安全で安価なシステムを提供。すべての人々に公平なアクセスを重視し、質の高い持続可能なインフラを開発し、経済発展と福祉に貢献します。

13 気候変動に
具体的な対策を



地球温暖化は気候変動を起こす原因となっています。当社は、地球温暖化の原因であるCo2を大量に排出する石炭や石油、天然ガスなどの炭素エネルギーに代わり、太陽光発電所や風力発電所などの再生可能エネルギー事業を積極的に行うことで、Co2削減、地球温暖化への対策に積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



ESG経営への取り組み

E

nvironment

環境

多摩川ホールディングスでは、再生可能エネルギー事業を通じて、脱炭素への取り組みに貢献していきます。

S

ocial

社会

多摩川ホールディングスでは、多様性と柔軟性を実現する働き方を提供して、従業員とその家族にワークライフインテグレーションを実現しています。

G

overnance

企業統治

多摩川ホールディングスでは、取締役、監査役の社外役員の比率は33%。社外の有識者の意見を取り入れた公明な経営を継続していきます。

本資料は株式会社多摩川ホールディングスの業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、
当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、
完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail ir@tmex.co.jp

HP <https://www.tmex.co.jp>